

◆【自民党】幼児教育議員連盟総会を開催

『義務教育5歳から検討……』との一部新聞報道について

平成25年10月26日の一部新聞によりますと、政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫 早稲田大学総長）が、就学年齢（小学校入学年齢）の5歳への引き下げなどについて、今月末にも検討を始めることがわかったとの報道がなされました。

会議での検討の詳細は、まだ明らかではありませんが、この新聞報道によれば、就学年齢の6歳から5歳への引き下げは、基礎学力を早期に身に着けることなどが目的で、英国などの実施例をふまえ、実行会議で検討が行われるとの内容となっています。

今月末にも実行会議にて検討が始まるとのことですが、全日私幼連としては、従来から幼児教育の義務化については慎重な姿勢で臨むこととしております。

10月28日（月）、自由民主党本部にて、【自民党】幼児教育議員連盟総会が開催され、関係国会議員等の約100名の先生方、文部科学省、内閣府、厚生労働省の担当官にご出席いただきましたが、その中でも、自民党の遠藤利明教育再生実行本部長から「5歳児を小学校の義務教育にする考えはない」との趣旨のコメントを、文部科学省から「承知していない」旨のコメントをいただきましたので、ご連絡いたします。

以下、遠藤利明本部長からのコメントです。

自民党教育再生実行本部では、幼稚園5歳児を義務教育に入れるのは採用していない。政府の教育再生実行会議でも、私が党の考えを述べ、5歳児の義務化を取り上げることは考えていない。

文部科学省からのコメントです

政府の教育再生実行会議にて「6・3・3・4制」の議論を始めるのは事実であり、その際、義務教育の年限についても議論になると思う。しかし、小学校の就学年齢を引き下げということは、私どももあずかり知らないことである。